

新学習指導要領における社会科系科目の再編に関する一考察

— 日本学術会議の議論を中心に —

法政大学キャリアデザイン学部教授 松尾 知明

高等学校における世界史未履修問題や公職選挙法の改正をきっかけに、地理歴史科、公民科における新科目「地理総合」、「歴史総合」「公共」の創設といった社会科系教育の抜本的な改革が進展することになった。未履修問題は、授業時数が限られる中で受験に関係のない必履修の世界史を避けようとする傾向が直接的には起因していた。しかし、この問題は世界史という1科目のみを改善すれば解決するものではないという認識が共有され、社会科系教育の構造上の課題や接続、及び、地理歴史教育のあり方などの根本的な問題が問われることになったのである。他方で、公民教育においては、選挙年齢が20歳から18歳へ引き下げられることになり、主権者教育を進めていく課題が突きつけられることになった。高校における政治活動はこれまで禁止・制限されていたが、高校生が有権者となることへの対応として政治的リテラシーの育成が求められるようになったのである。このような世界史未履修問題や選挙年齢引き下げを契機として、社会科系教育のあり方をめぐる議論が展開した結果、今回の学習指導要領の改訂では、科目構成の大幅な見直しが実施され、高校において「地理総合」「歴史総合」「公共」などといった新科目が設置されることになった。こうして、「公民としての資質・能力」の育成をめざして、時間認識と空間認識を育み現代社会の課題解決に挑んでいく新たな社会科系教育をめざした実質的な改革が進められたのである。

では、このような社会科系科目の再編をめぐっては、どのような経緯や論点があったのだろうか。社会科系科目の全体的な接続や構造上の課題に応じて、いかなる科目構成等の見直しが進められたのだろうか。今回の改革によって、いかに直面する問題が改善され、また、どんな課題が残されているのだろうか。

新学習指導要領をめぐる社会科系教育の改革に関しては、科学に関する重要事項を審議し政府に対して政策提言などを行っている「日本学術会議」の議論や提言が大きな影響を与えている⁽¹⁾。そこで本稿では、日本学術会議における議論等を中心に、新学習指導要領と社会科、地理歴史科、公民科の再編をめぐる背景や経緯、成果及び残された課題について明らかにすることを目的としたい。

1. 社会科系科目構成の見直しと新教科「地理総合」「歴史総合」「公共」の創設

まず、世界史未履修問題や選挙年齢の引き下げを契機として、いかに社会科系科目構成の見直しが進められていったかの概要について検討したい。

(1) 世界史未履修問題と地理歴史教育をめぐる議論の展開

2006年秋に世界史未履修問題が発覚し、マスコミで大きく取り上げられることになった。全国の1割に当たる高校で、世界史を履修していないという事実が表面化したのである。世界史は、①グローバル化が進む中で国際的な知識が必要であること、また、②中学社会が日本史と地理を中心としていること、などの理由で高校において必履修の科目となっていた（日本学術会議提言、2011）。世界史が必履修であることが未履修を誘発していたが、その直接の原因は、高校の授業時数が限られる中で、受験に関わる科目以外は学びたくないといった心理があったとされる（鳥越、2008）。大学受験に関係がない場合に、世界史を実質的に履修していなくても卒業を認めたり、世界史の授業をそもそも開設していなかったりする高校の状況がみられたのである（久保、2016）。ただ、文部科学省の調査によると、公立・私立高校では未履修が1994年度には7.2%で何らかの科目で発生しており、2006年までの累計では663校で、その内訳は、地歴科42%、情報科22.6%、公民科9.7%となっていた（文部科学省、2006）。未履修の問題は世界史が確かに最も多かったものの、他の科目についても広く認められる現象でもあった。

未履修問題をめぐっては、世界史の必履修を徹底させるべきといった意見が出される一方で、日本史を必履修にしたらどうかといった全く別の次元からの主張もみられるようになった。そうした中で、世界史か日本史かといった科目の選択の問題ではなく、そもそも高校における歴史教育はどうあるべきかといった根本問題が問われるようになっていったのである（久保、2016）。

こうした高校における世界史未履修問題の解決に向けて、日本学術会議では、2007年5月に、史学委員会、地域研究委員会と心理学・考古学・教育学委員会の3委員会の合同で高校地理歴史科教育に関する分科会を

発足させることになった。同分科会では、世界史未履修問題というものにはいくつかの複合的な原因があると捉え、地理歴史教育が空間認識と歴史認識の両方を育てるためにどうあるべきかといった本質的な問題の検討が進められていくことになった(油井、2011)。

同分科会では、2008年6月に、「高等教育における時間と空間認識の統合—世界史未履修問題をどう解決するか」と題する公開シンポジウムを開催してマスコミにも大きく取り上げられ、『学術の動向』2008年10月号においては特集「高校における地理・歴史教育の改革」も組まれている。

日本学術会議では、世界史未履修問題を解決するには、高校の地理歴史教育についての多面的な検討が必要であるとして、その後も引き続き議論が重ねられていった。そして、2011年8月には、同分科会提言「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成」が出され、高校における地理歴史科教育の短期的改革案、長期的改革案、関連分野における改革案が示されることになる。「地理基礎」や「歴史基礎」などの新科目の設立に言及したこの提言は、大きな注目を集めることになった⁽²⁾。さらに、2014年6月には、日本学術会議史学委員会提言「再び高校歴史教育のあり方について」が出され、高校歴史教育に求められる「歴史基礎」科目の構成原則(①歴史の理解を深めることを主眼に、②日本史と世界史の統合、③グローバル・ヒストリーをめぐる近年の成果の反映、④日本と近隣諸国の重視、⑤歴史における長期・広域の問題の考察、⑥教育の方法としてのQ&A方式の重視)が提言されている。2013年から2014年にかけて、日本史科目の必修化を求める動きが見られるようになる中で、改めて高校の歴史教育のあり方が明確にされ、新設すべき科目の基本的な方向性が示されたのであった(久保、2016)。

地理教育においても、新科目「地理総合」の教育内容をめぐって、2014年9月には、日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS技能の育成—地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成」が出され、学校教育におけるオープンデータ利活用の環境を整備することが提言されている。さらに、2017年8月の日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」では、持続可能な社会づくりに向けて地理教育はどうあるべきかについて提言されている。

地理歴史教育をめぐるこうした議論と並行して、文部科学省においても研究開発校制度により新設科目の検討が進められており、京都府立西乙訓高等学校

(2010~2012)、日本橋女学館高等学校(2011~2013)、神戸大学附属中等教育学校(2013~2016)で新しい科目に関する実践研究が取り組まれている。

(2)選挙年齢の18歳への引き下げと新科目「公共」

新科目「公共」の導入については、科目のあり方をめぐり学問的な議論が展開した地理歴史科とはまったく異なった創設の経緯を辿っている。

「公共」が話題に上るようになったのは、2010年頃からの政治の動きの中に見出すことができる。自由民主党(2010)はそれまで公共性や社会性を育てることを公約に掲げてきたが、「自民党政策集 J-ファイル 2010(マニフェスト)」において、「……わが国の将来を担う主権者を育成する教育を推進し……道徳教育や市民教育、消費者教育等の推進を図るため、新科目「公共」を設置します」(p.34)と、「公共」と称する科目の創設に言及していた。

そうした中で、2015年6月17日には、選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる改正公職選挙法が成立した。同法により、高校生が選挙権をもつ年齢となることになり、国家・社会の形成者を育む主権者教育を推進していくことが急務となったのである。

文部科学省では長い間、学生運動の高揚への対応として出された「高等学校における政治的教養と政治的活動について」(1969年通達)に従い、高校での政治活動を禁止・制限するとともに、政治教育が具体的な政治を取り上げることに慎重であるべきという立場をとっていた。それが、選挙権年齢の引き下げの動きに対応して、同通達は廃止され、「高校における政治的教養の教育と生徒の政治参加等に関する文部科学省通知」(2014年10月29日)が出されることになった。模擬選挙や模擬裁判など生徒が主体的に身近な政治に関わる主権者教育が推奨されることになったのである。ただし、この通知は、学校内における高校生の政治活動に対して厳しく制限をかけるものでもあった。

これらの動きを受けて、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)」(2014年11月20日)では、選挙権年齢の引き下げを受け、国家及び社会の責任ある形成者となるための新科目の検討といった内容が盛り込まれることになった⁽³⁾。そして、「教育課程企画特別部会 論点整理」において、「歴史総合」「地理総合」とともに「公共」といった新科目の創設についての記述がみられるに至ったのである。一方で、新科目「公共」は、「現代社会」を廃止して設置されることになった科目である。しかし、40年の歴史をもつ「現代社会」をめぐるのは、これまでさまざまな議論が重ねられてきたが、今回の学習指導要領の改訂では科目の総括がなされないまま進められていった。

答申（2016）には、「現行の選択必修科目「現代社会」については、科目を設置しないことが適切である」としか示されていない。

日本学術会議では、「公共」が新設されることになったことを受けて、2016年5月に、心理学・教育学委員会提言「18歳を市民に－市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革」が出され、①高校の公民科に市民性の涵養を行う新科目を設置し、他教科等との連携を図ること、②多様性へと開かれた関係として公共性を捉えることが提言されている。また、2017年2月の日本学術会議政治学委員会提言「高等学校新設科目「公共」にむけて－政治学からの提言」においては、科目内容を一層充実したものにするために、①教室を越える「公共」学習の促進、②リアルな政治学習と「政治的中立性」の担保、③「トライやるデイズ」（仮称）の導入が提言されている。

このように新科目についての議論が展開する一方で、地理歴史科とは対照的に、「公共」については、研究開発学校における実践研究は進められていない。

2006年10月	世界史未履修問題
2008年6月	公開シンポ「高等教育における時間と空間認識の統合－世界史未履修問題をどう解決するか」
2010年	「自民党政策集 J ファイル 2010」新科目「公共」の設置に言及
2011年8月	日本学術会議心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会提言「新しい高校地理・歴史教育の創造－グローバル化に対応した時空間認識の育成」
2014年6月	18歳選挙権の法制化
2014年6月	日本学術会議史学委員会提言「再び高校歴史教育のあり方について」
2014年9月	日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会 提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と地図力/GIS 技能の育成－地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成」
2014年10月	高校における政治的教養の教育と生徒の政治参加等に関する文部科学省通知 教育課程企画特別部会 論点整理（中央教育審議会教育課程特別部会）
2016年5月	日本学術会議心理学・教育学委員会提言「18歳を市民に－市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革」
2016年12月	文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」
2017年2月	日本学術会議政治学委員会提言「高等学校新設科目「公共」にむけて－政治学からの提言」

2017年3月	小学校学習指導要領告示、中学校学習指導要領告示
2017年8月	日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」
2018年3月	高等学校学習指導要領告示

2. 社会科系教育の抜本的な改革を生んだ背景や問題点

では、社会科系科目の再編という大きな改革になった背景や問題点には、どのようなものがあったのだろうか。地理歴史科の現状と課題については、日本学術会議の提言（2011）の論点をもとに、新科目「公共」の課題については、日本学術会議の提言（2016）の記述を中心にみてみたい。

(1) 地理歴史科教育の現状と課題－日本学術会議の提言（2011）の論点をもとに

① 世界史の現状と課題

まず、世界史の状況について、提言（2011）の中では、未履修問題を引き起していたいくつかの複合的な原因のもとに言及されている。その主な原因には、第一に、小中学校の社会科において、世界史の内容がわずかしか教えられていないという状況があったという。そのため、すでに学んでいる日本史や地理に比べ、高校ではじめて本格的に学ぶ世界史は、苦手意識を生みやすい傾向にあったのである。

第二に、世界史における教科書の内容の増加と知識詰め込み式のやり方によって生徒が負担感を覚えることになり、世界史離れを助長していた。大学入試では、歴史的用語についての穴埋め式や○×記式の問題が出題される傾向にあり、年々増加する膨大な数の用語を暗記することを強いられ、また、授業も暗記中心で知識詰め込み型の教育となっている現状があったのである。

第三に、地理歴史科の科目に振り分けることのできる履修時間数の減少があった。1998－1999年の学習指導要領の改訂では、週5日制への移行に伴い高校の総単位数が削減されるとともに、情報や総合的な学習の時間などの新しい教科や領域が導入されることになった。こうした社会科系科目に割り当てることのできる時間数の削減のため、かつてのように高校において世界史、日本史、地理の3科目をすべて履修することが困難になったのである。

世界史未履修問題の解決は、以上のように、高校の世界史のみを改善すればすむようなものではなく、科目の構成や接続、社会科系教育のあり方、履修時間数などを含んだ複合的で根本的な問題がその背景にあっ

たといえる。

②日本史の現状と課題

次に、日本史の現状と課題について、提言（2011）をもとにみてみたい。第一に、日本史には、世界史と切り離された「一国史」的な構成と内容に陥っているといった長きにわたり指摘されてきた問題があった。一国史的な枠組みは、日本の自国史＝日本列島上の歴史として理解する傾向を助長しているという。また、世界史との分離は、日本史と世界史が融合することのないパラレルな歴史として捉える見方を生みやすく、グローバルな歴史的思考を育むものになっていなかったのである。

第二に、日本史には、中学校と高校においてダブリや繰り返しが多いという問題があった。世界史とは対照的に、日本史は、小学校と中学校においても学習しているが、とくに中学校と高校の間の教科書の内容や学び方の違いをいかにつくるのが課題となっていた。

第三に、日本史は内容が多く、伝統的な知識の詰め込み教育となっていたという課題があった。日本史は、大学入試に対応して詳しい教科書が好まれる傾向にあった。また、思考力を育てるような教授法の改善が進んでおらず、暗記中心の授業になっていたといえる。

これらに加えて、提言（2011）では、教科書が日本史研究者によって執筆されているため記述内容の増大化を生んでいること、また、何ら未履修問題の解決に寄与しないにもかかわらず日本史必修化の動きがあること、などが挙げられている。以上のように、世界史か日本史かの選択というよりは、高校においてどのような歴史認識をいかに育てていくのが課題になっていたといえる。

③地理の現状と課題

地理の現状と課題については、提言（2011）によれば、第一に、暗記する「地名・物産の地理」と批判され、考えるという学び方を重視した学習活動が少ない状況にあった。基礎・基本の知識に習熟し自然と人間の関係を考える地理学習及び技能（スキル）としての地理のバランスをとることが課題となっていた。

第二に、高校では地理が選択科目であるために、重要な内容を扱っているにもかかわらず、地理を履修せずに卒業していく生徒が多くなっていた。すなわち、地理は、重要性が増している地球環境や防災科学の基礎科目といった性格をもつものであり、また、空間認識を育てる重要な科目である。にもかかわらず、高校での履修者が減少しており、地理の知識が欠如した生徒を生んでいるという状況にあったのである。

第三に、地理が魅力的で社会にも役立つ科目であるという内容面での充実が必要であるとされていた。地理教育は、地理的知識よりも GIS(地理情報システム)

の利活用を含んだスキルを重視する傾向にあり、また、フィールドワークを取り入れた実社会での利活用を想定した改善などが必要とされていた。

地理においては、以上のように、高校における地理教育の改善とともに、すべての生徒に歴史認識だけではなく空間認識を育てることが課題となっていたのである。

提言（2011）ではその他、高校地歴科教育における人類学・考古学の役割と問題点、デジタル化と将来の地歴科教育、に関しても現状と課題が整理されている。以上のような提言にみられる地理歴史科の現状や課題の分析から、問題の根底には、地理歴史教育が魅力的な科目となっていないことが底流にあり、その視点からの改善が求められていたといえる（鳥越、2008）。

(2)公民科教育と新科目「公共」の課題－日本学術会議提言（2016）を中心に

一方で、公民科教育では、18歳選挙権を踏まえた主権者教育を推進する新科目の設置が必要とされることになった。新科目の基本的な立場をめぐっては、政治的主体の育成をめざして、いかなる「公民としての資質・能力」を培っていくのかが問われることになったといえる。ただし、前述の通り、「現代社会」についての総括は行われていないため、現状や課題が整理されないままに新たな科目の目標や内容の検討が進んでいた。

日本学術会議提言（2016）を手がかりに、新科目に求められる趣旨や方向性について検討してみると、第一に、国家、社会を形成する主権者、政治的主体である市民としての市民性を育む科目とすることが挙げられていた。教育基本法第14条（旧8条）において、政治的教養を育む政治教育の重要性が謳われているものの、政治的中立がこれまで強調される傾向が続いていた。さらに、学生運動を背景に高校における政治活動を禁止・制限する1969年通達が出されたことで、高校生に対する政治教育はいっそう形骸化していったという状況がある。それが、18歳選挙権が成立したことにより2015年通知が出され、政治的教養をもつ主権者を育てる教育が直近の課題となったのである。一方で、同通知では校内での高校生の政治的活動の制限・禁止といった内容も盛り込まれており、政治教育の指導を委縮されてしまう懸念もあった。したがって、高校生を政治的主体と位置づけ、市民性を涵養する形でいかに新科目を構想していくのかが課題となっていたのである。

第二に、高校公民科を支えるカリキュラム原理として、アクティブ・ラーニングや他教科等との連携を推進することが挙げられていた。政治的リテラシーの涵

養のためにも、従来の知識習得型ではなく、アクティ
ブ・ラーニングによるリテラシー育成型のカリキュラ
ムが求められる。また、生徒主体の活動型の学習を深
めるために、新科目単独ではなく、他教科、特別活動、
総合的な探求の時間と連携したり関連づけたりして展
開していくことが考えられる。知識詰め込み式ではなく、
生徒がリアルな文脈で主体的に活動できる学びを実現
していくことが課題となっていたといえる。

なお、新科目の導入については、社会への適応を強
調して、道徳的な意識を高めようという自由民主党に
よる政治的意図もみられる。そのため、「市民社会を構
成する市民の育成というより、国家や社会を形成する
公民の育成という、権力者側からの社会統合の視点が
強い」といった側面もある（杉浦、2018：163）。しか
しながら、政治的主体としての主権者を育てるには、
社会に統合される客体としてではなく、社会づくりに
積極的に参画していく主体としての市民性を涵養して
いくことが課題となっているといえる。

3. 新学習指導要領における社会科、地理歴史 科、公民科の見直し

ここでは、以上のような課題に応じて、新学習指導
要領における社会科、地理歴史科、公民科において、
いかに内容や科目構成が見直されたかについて整理し
ておきたい。

現行の学習指導要領の課題について、答申（2016）
によれば、社会科、地理歴史科、公民科においては、
①主体的に社会の形成に参画しようとする態度の育成
が十分ではない、②資料から読み取った情報を基にし
て社会的事象の特色や意味などについて比較したり関
連付けたり多面的・多角的に考察したりして表現する
力の育成が十分ではない、③社会的な見方や考え方につ
いての全体像が不明確で、それを養うための具体策
が定着していない、④近現代に関する学習の定着状況
が低い、⑤課題を追究したり解決したりする活動を取
り入れた授業が十分に行われていない、と整理されて
いる。

新学習指導要領では、こうした課題を受けて、社会
科における対象や内容の枠組みが改善されるとともに、
高校においては、地理歴史科、公民科の科目構成の大

幅な見直しが進められることになった。

まず、小中学校の社会科については、内容の枠組み
や小中のつながりが改善されることになった。これまで、
小学校社会科は社会的事象を総合的に捉える内容
として構成される一方で、中学校社会科は分野別の構
成となっていた。そのため、社会科全体における位置
づけや小中学校社会科のつながりへの意識といった点
で改善が必要とされていた。そこで、今回の改訂では、
小・中学校社会科の内容を、⑦地理的環境と人々の生
活、⑧歴史と人々の生活、⑨現代社会の仕組みや働き
と人々の生活という3つの枠組みをもとに再整理され
ることになった。また、⑦、⑧は空間的な広がりを含
頭に地域、日本、世界と、⑨は社会的事象について経
済・産業、政治及び国際関係といった形で対象が区分
されることになったのである。

次に、高校については、これまで言及してきたよ
うに、科目構成が大きく見直されることになった。地
理歴史科では、共通必修修科目としての新科目「歴史
総合」と「地理総合」が創設され、選択履修科目とし
て、「日本史探究」「世界史探究」「地理探究」が設置さ
れることになった。歴史総合は、国家・社会の責任あ
る形成者、自立した人間として生きる力を育成するた
め、影響し合う日本と世界の歴史について近現代を中
心に学ぶ科目として、地理総合は、持続可能な社会づ
くりに必要な地理的な見方や考え方を育む科目として
構想されることになった。また、これらを発展的に学
習する選択履修科目として、日本史探究、世界史探究、
地理探究が設置されることになったのである。

一方、公民科では、共通必修修科目として、「現代社
会」がなくなり、「公共」が新たな科目として設置され、
選択履修科目としては、引き続き「倫理」と「政治・
経済」が設置されることになった。公共は、主体的な
社会参画に必要な力を人間としての在り方・生き方と
関わらせながら実践的に育む科目として構想されるこ
とになった。また、これらを発展的に学習する選択履
修科目として、倫理と政治・経済が位置づけられるこ
とになったのである。

今回の学習指導要領の改訂で大きな変更となった高
校における地理歴史科、公民科の科目構成をみると、
現行と新たな共通必修修科目と選択履修科目は表
1の通りとなっている。

表1 地理歴史科、公民科の科目構成の見直し

	共通必修・選択	現行学習指導要領	新学習指導要領
地理歴史科	共通必修修科目	世界史A・Bから1科目、日本史A・B及び地理	歴史総合 地理総合
	選択履修科目	A・Bから1科目の合計2科目・4単位以上を必修修	日本史探究、世界史探究、地理探究
公民科	共通必修修科目	現代社会	公共
	選択履修科目	倫理、政治・経済	倫理、政治・経済

4. 社会科系教育における改善点と残された課題

では、このような見直しによって実現した主な改善点にはどのようなものがあるのだろうか。また、残された課題には何があるのだろうか。

(1) 学習指導要領の改訂による改善点

今回の学習指導要領の改訂では、社会科系教育においてこれまで指摘されてきた諸課題に対応して抜本的な改革が実施され、大きな改善点がみられたといえる。

第一に、新科目「歴史総合」と「地理総合」の創設と必修修化によって、高校において歴史認識と空間認識を総合的に学習する科目構成に改善されたということが挙げられる。すなわち、「地理歴史教育は、本来、世界史・日本史・地理すべてを学習して得ることのできる空間認識と時間認識及びそれによってもたらせる地理歴史の総合的思考力の育成こそ主眼が置かれるべきである」(小林, 2008: 46) とされてきた。しかしながら、限られた履修時間のため、高校においてはこれまで、世界史が必修修で、日本史と地理は選択履修となっており、また、以前のようにすべての科目をとることはできない状況にあった。それが、今回の科目構成の見直しにより、「地理総合」「歴史総合」を必修修科目としたことで、高校において空間認識と時間認識を総合的に育成していくことのできる科目構成に改善されたといえる。

第二に、歴史教育において、新科目「歴史総合」を新設したことで、世界史と日本史とを関連付けて、歴史認識を育成する科目が誕生したことが挙げられる。前述の通り、世界史と日本史とは別々に扱われる傾向にあり、グローバルな歴史的思考を育てるものにならなかった。それが、見方・考え方の育成に主眼を置いた歴史総合の創設により、両者を関連づけてグローバルな歴史認識を育てる視点をもつ科目が設置されたといえる。

第三に、地理教育において、新科目「地理総合」を新設し必修修としたことで、すべての生徒を対象に空間認識の学習が可能になったことが挙げられる。高校において地理を選択する生徒が少ないこともあり、すべての生徒に必要な高まっている空間認識を育てる機会を提供することが課題であった。それが、地理総合が創設され、高校において必修修となったことで、小学校の社会科における地理的環境(地理的内容)、中学校社会科の地理的分野、高等学校の地理歴史科の地理総合という形で、すべての子どもが高等学校まで地理を学習する環境が整備されたといえる(井田, 2016)。

第四に、小学校から高校まで、「見方・考え方」を軸に、社会科、地理歴史科、公民科でめざす目標が明確にされ、学習内容が整理されたことが挙げられる。社会科

系教育についてはこれまで、高校における科目構成のみならず、全体のつながりや構造において課題があった。それが、今回の学習指導要領の改訂では、見方・考え方の視点から社会科系教育の全体的な展開が整理され、新科目「歴史総合」「地理総合」「公共」の創設を含む改革を通して、社会科系教育全体の内容構成の枠組みが整備されたといえる。

第五に、社会科系教育において、知識詰め込み式の授業の改善がめざされ、主体的・対話的で深い学びを促す方向性が示されたことが挙げられる。これまで、社会科系科目はいずれも、知識詰め込み式で見方や考え方を育てる学習に必ずしもなっていないといった批判があった。それが、新学習指導要領では、各教科等において見方・考え方を育むことが中心的な課題となり、資質・能力の育成をめざした教育へと大きく変えていくことが意図されているのである。ただ、授業が変わるには、大学入試の改革や見方・考え方を育てることのできる教員の力量形成が不可欠であり、実際にどこまで変わるのかの実効性はわからない。

今回の学習指導要領の改訂は、以上のように、社会科系教育において内容構成や教育のあり方の根本的な改善をめざした大きな改革を進めるものであったといえる。

(2) 残された課題

このように社会科系教育の構造改革が進んだ新学習指導要領であるが、今回の改訂を経た上で残された未解決の課題にはどのようなものがあるのだろうか。

第一に、新科目の内容構成についてである。新科目の創設をめぐっては、その位置づけや目標、枠組みや内容に関して課題も残されている。歴史総合については、日本史と世界史を関連させ、限られた時間でいかに内容を構成するののかといった問題があり、例えば、近現代史を「近代化」「大衆化」「グローバル化」という枠組みで捉えることが妥当なのかを引き続き検討することが必要である(篠塚, 2018)。地理総合については、例えば、地図/GISの地理的技能を育て、現代的課題や地理的事象を対象に、生徒が主体的に地域づくりなどへの社会参画に関わる学習をいかに実現していくのかが課題となっている。公共については、「現代社会」との断絶(田中, 2018)を解消するとともに、①公共という概念に関する学術的な検討、②自立した主体としてあげられている4領域(政治的主体、経済的主体、法的主体、様々な情報を発信・受信する主体)の妥当性、③政治的指導のあり方などについての検討(重松, 2016)が必要であろう。新たな科目をつくるには、目標を達成できるような内容構成になっているのか、学問的な裏付けはあるのかなど、検討すべき課題も多い。

第二に、地理と歴史を統合した科目である「地歴基礎」の創設についてである。地理歴史教育といった名称をもつため、理想としては、地歴総合といった科目の創設が求められるだろう。今回の議論でも、地歴総合といった新科目についても検討がなされている。しかし、現段階では、地理と歴史を統合した科目は現実的ではないということで、次善の策として、歴史総合と地理総合という2つの科目に落ち着いたという経緯がある。しかしながら、地理歴史科であるためには、複合として学習する視点が必要であり、歴史学と地理学との学問的な交流を進めつつ、地歴総合の科目の設立が現実化させていくことが今後の課題となっているといえる（桜井、2008）。

第三に、教員の力量形成の問題がある。今回の学習指導要領の改訂に対応して、知識詰め込み式の教育を脱却し、主体的・対話的で深い学びに授業を変えていく課題がある。さらに、新科目の授業にあたってこれまでにない内容について指導する力量も求められる。例えば、地理総合については、地理を専門とする教員に限られる中でGISなどの技能が求められているが、専門ではない教員が地理を楽しく教えられるための支援が必要となっている（碓井、2008）。歴史総合についても、そもそも日本史と世界史を総合的に見るということは、学問的にも難しいことが指摘されている（篠塚、2018）。このような見方・考え方を育む指導を実現するとともに、新科目の新たな教育内容に対応していくためにも、現職の教員の研修を充実させて支援していくことが不可欠である。また、これらの課題は、教員研修だけではなく、教員養成にも同様に対応していくことが必要になる。

第四に、大学入試改革の問題がある。空間認識や歴史認識を育てるために社会科系教育のあり方を変えようとしても、大学入試が変わらなければ知識詰め込み式の従来のやり方は実質的に変わらない。現在、確かに、思考力を評価することを意図する方向で大学入試改革は進められてはいるが、社会科系の科目においてこのような視点からどの程度まで入試の内容が改善されていくのかは未知数である。

社会科系教育においては、以上のように、内容面でのさらなる改善や制度的な整備などが課題として残されているといえる。

おわりに

新学習指導要領をめぐる今回の社会科系教育の改革は、これまで検討してきたように、科目構成を大幅に見直すとともに、見方・考え方を育成する教育のあり方へと抜本的に改革しようとしている点で大きな意義をも

つものだったといえるだろう。

地理歴史教育については、内容構成上の積み残してきた課題に対応して、大きな改善が図られるものであったといえる。社会科系教育の全体的な構造や接続についても、見方・考え方を軸に幼稚園から高校までを見通した枠組みとして構造化されることになり、学校種間の接続が改善されることになった。さらに、社会科系教育の授業についても、知識詰め込み式から見方・考え方を育む主体的・対話的で深い学びへと展開しようとしている点も評価できる。

一方で、公民科教育については、改正公職選挙法の成立により新科目「公共」が創設されることになったが、「現代社会」の総括がなされておらず、それとの連続性などの点で課題を残すものであった。また、高校生が主体的な主権者となるための政治教育のあり方についても継続的な検討が必要であろう。

最後に、新学習指導要領では、社会科系教育の内容的な枠組みが整備されるとともに、見方・考え方を育てる学び方の変革も期待されている。一方で、こうした授業の改善がその意図の通りにどこまで実現していくのかは未知数であるともいえる。新しい教育課程が動き出そうとしている今、社会科系教育が実質的にこれからどこまで変容を遂げていけるのか、新学習指導要領を実現していくための現職教員への支援や研修の推進、教員の養成、大学入試の改革などの課題も含め、新しい社会科系教育の今後の動向に注目したい。

注

- (1) 日本学術会議とは、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、1949年に設立された政府から独立して職務を行う「特別の機関」である。科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること、科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること、の2つの職務を担っている。その役割は、①政府に対する政策提言、②国際的な活動、③科学者間ネットワークの構築、④科学の役割についての世論啓発などとなっている。（<http://www.scj.go.jp/ja/scj/index.html>、2018年12月28日確認）
- (2) 日本学術会議で当初提案されていた、新科目名「地理基礎」が「地理総合」へ変更になった理由としては、小学校でも中学校でも地理は学習されているため「基礎」ではないのではないか、あるいは、地理基礎の学習内容が地理の基礎ではないのではないかといった疑問が出されたためであるという（井田、2016：76－77）。
- (3) 諮問文には、高等学校教育において、「今後、国民投票の投票権年齢が満18歳以上となることや、

選挙権年齢についても同様の引下げが検討されるなど、満18歳をもって「大人」として扱おうとする議論がなされていることも踏まえ、国家及び社会の責任ある形成者となるための教養と行動規範や、主体的に社会に参画し自立して社会生活を営むために必要な力を、実践的に身に付けるための新たな科目等の在り方」の検討とある。

引用・参考文献

油井大三郎 (2011) 「高校地理・歴史科教育の現状と改革案の全体像」『学術の動向』16 (9)、8-13.

井田仁康 (2011) 「高校地理歴史科・必修修科目としての「地理基礎」案」『学術の動向』16 (9)、28-34.

井田仁康 (2016) 「高等学校「地理」の動向と今後の地理教育の展望」『人文地理』68 (1)、66-78.

碓井照子 (2008) 「地理歴史科教員の実態と地理的知識低下の問題点」『学術の動向』13 (10)、13-19.

碓井照子 (2016) 「新科目「地理総合」における地理/GIS リテラシーの在り方」『地図』54 (3)、7-25.

久保享 (2016) 「高校歴史教育のあり方をめぐって—「世界史」未履修問題表面化以来の日本学術会議の取組」『学術の動向』21 (5)、22-26.

鳥越泰彦 (2008) 「世界史未履修問題を考える」『学術の動向』13 (10)、8-12.

小林正人 (2008) 「時間と空間認識の統合を目指して—高校地理歴史科教員からの提言」『学術の動向』13 (10)、46-49.

桜井由躬雄 (2008) 「歴史基礎科目創設の可能性について」『学術の動向』13 (10)、26-31.

重松克也 (2016) 「公開研究会「新科目『公共』(仮称)を考える」報告」日本社会科教育学会編『社会科教育研究』127、25-35.

篠塚明彦「第2章「歴史総合」の創設と展開」和井田清司他編『[新版] 中等社会科の研究—「地理総合」「歴史総合」「公共」の可能性と課題』三恵社、126-156.

杉浦真理 (2018) 「第3章「公共」の創設と展開 2. 「公共」の可能性と課題」和井田清司他編『[新版] 中等社会科の研究—「地理総合」「歴史総合」「公共」の可能性と課題』三恵社、160-171.

田中佑児 (2018) 「第3章「公共」の創設と展開 1. はじめに」和井田清司他編『[新版] 中等社会科の研究—「地理総合」「歴史総合」「公共」の可能性と課題』三恵社、157-159.

日本学術会議、心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同、高校地理歴史科教育に関する分科会「新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル

化に対応した時空間認識の育成」2011年8月3日.

日本学術会議史学委員会提言「再び高校歴史教育のあり方について」2014年6月13日.

日本学術会議 地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会提言「地理教育におけるオープンデータの利活用と 地図力/GIS 技能の育成—地域の課題を分析し地域づくりに参画する人材育成」2014年9月30日.

日本学術会議心理学・教育学委員会提言「18歳を市民に—市民性の涵養をめざす高等学校公民科の改革」2016年5月16日.

日本学術会議政治学委員会 提言「高等学校新設科目「公共」にむけて—政治学からの提言」2017年2月3日.

日本学術会議地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」2017年8月8日.

自由民主党 (2010) 「自民党政策集 J-ファイル 2010」. https://www.jimin.jp/election/results/sen_san22/ko_uyaku/22_sensan/contents/08.html (2018.12.18 確認).

文部科学省「高等学校等の未履修開始年度等について」2006年12月13日.

文部科学省「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)」2016年12月21日.